

日本学術会議会長談話
「東日本大震災 10 年と日本学術会議の責務」

2011 年 3 月 11 日、未曾有の複合災害というべき東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から 10 年が経過しました。あらためて被害にあわれたすべての方々に、そして今も困難に直面されている皆様に心よりお見舞いを申し上げます。東日本大震災の余震は今も続いています。私たちは、震災と原発事故がきわめて長期にわたる深刻な災害であると認識し、学術を基盤に科学者として復興・創生に貢献する決意を新たにしております。

この 10 年を振り返ると、復興の歩みを確実に目にすることができる一方で、今も多くの方々が避難生活を余儀なくされています。行政レベルでは復興庁が創設され、生活・産業インフラ建設を中心に着実に復旧・復興をとげてきました。地方自治体レベルの積極的な活動とその連携もまた復興に大きな貢献を果たしてきました。さらに、民間・ボランティアなど、市民の力による貢献も多大です。その結果、被災地への企業の投資も拡大し、製造業は回復の途上にあります。原発事故の影響を受けた地域の多くで除染や諸施設の再建等が進み、廃炉に向けた取り組みも長期的な計画に基づき進んでいます。

しかし、復興・創生の課題が達成されたわけではなく、原発事故の心理的影響や風評被害、社会的スティグマは今も続いています。大災害は人口減少と高齢化、産業空洞化といった深刻な社会経済的な状況下で生じたのであり、復興・創生はそうした従前の課題を消し去ったわけではなく、むしろ状況は深刻になっています。インフラを中心に建造物の復旧は進んでも、地域コミュニティ、地域経済、中小企業の回復やメンタルケアには時間を要し、問題の解決が長期化することで人口減少はさらに進んでいます。福島原発事故の影響は広範囲かつ長期にわたるもので、除染に伴う除去土壌や汚染廃棄物の処理に関しては、リスクがより広域あるいは未来世代に移転する可能性があり、いわゆるトリチウム水の処理も含めて、合意形成が極めて難しい問題がいくつも残されています。

空前の大規模災害とそこからの復興に、現在も多くの科学者と科学者コミュニティが多種多様な研究を進め、その成果を発信しています。

復興・創生はより次元の高い社会経済的課題を提起しており、持続的な成長はなお未解決の課題と言えます。産業復興は市民社会の関与を抜きにありえませんし、原発はエネルギー・環境問題と、カーボンニュートラルの課題と不可分の位置にあります。人口減少・高齢化など従前の課題を踏まえたまちづくりやイノベーションに依拠した産業復興は課題先進国日本の成長モデルを問い直しています。コミュニティの再生やこころのケアといった「人間の復興」につながる考え方も注目されています。

原発事故を受けて、世界中の研究者が、住民一人一人の幸せと価値観を大切にしながら、国民全体での共同体的な理解醸成やリスク便益のバランスに関する合意形成を図り、人間社会と環境を防護する方策を検討しています。原子力発電に関しては、各国で様々な考え方

がありますが、原発事故を回避するためのあらゆる努力にもかかわらず、事故の可能性を完全には排除できないことも事実です。よってさまざまな脅威からレジリエントな社会づくりが国際社会の大きな課題となっている中、日本の復興は世界中から大きく注目されています。

防災の研究には、地震、津波、火山、地球観測、気象、地盤、耐震工学、水工学、防災計画、救急医療、森林、海洋、地理など、多くの研究分野が関係しますが、学問の専門分化が進むことで全体を統合する力が弱まったことが問題になっています。日本列島は4つのプレートの衝突部にあり、世界の地震の10%、活火山の7%が集中し、2月13日の福島沖の地震のように、東北地方太平洋沖地震の余震もまだ続いています。地球温暖化による気象災害の頻度が増し、東日本大震災以降の10年間、毎年のように多くの災害が発生しています。日本学術会議を要として自然災害全般を対象に「防災学術連携体」が創設されましたが、異なる分野の専門家が集まり、知恵を結集して考えることが重要です。

日本学術会議は東日本大震災および原発事故に関しこの10年間、被災者のおかれた状況に寄り添いながら、自立した科学者コミュニティの統合知として、分野横断的な提案・見解を政府や国民に対して発信してまいりました。大震災発生直後に設立した「東日本大震災対策委員会」をはじめ、多くの委員会や分科会で密度の高い議論を展開し、提言52件、報告14件、幹事会声明2件、会長談話3件等を発出してきました。そのテーマは、より良い復興、まちづくりと産業振興、今後の防災対策、原発事故の再発防止、放射能対策、エネルギー政策、アーカイブなどと多岐にわたりました。こうした科学的助言の発出は、人文・社会科学から生命科学、理学・工学の全学術分野に及ぶ分野横断的な取り組みといえます。とはいえ、私たちが取り組むべき課題はまだ多く残されています。

科学者は、人類の公共的な知的資産を継承して、その基礎の上に新たな知識の発見や技術の開発によって公共の福祉の増進に寄与すると共に、地球環境と人類社会の調和ある平和的な発展への貢献を社会から負託されている存在です。東日本大震災から10年を経て、科学的知見を深め、そのためのデータを蓄積し、かつその知見、科学的根拠を現実に活かすことが重要になっています。また、新型コロナウイルス感染症問題は災害に対する備えに再考を迫るものです。こうした状況に直面して、科学者の責任と役割、科学リテラシーの普及、そして科学者と社会との対話はきわめて重要になっていると言えます。

震災後10年にあたり、日本学術会議は今後も引き続き、科学者の代表機関として、被災地域の創造的復興と持続可能な社会の再生、そしてその基盤となる科学の一層の発展に寄与する所存です。

令和3年3月11日
日本学術会議会長 梶田隆章